

一般社団法人日本熱中症協会 定款

# 定 款

## 第1章 総 則

(名 称)

第1条 当法人は、一般社団法人日本熱中症協会と称する。

(目 的)

第2条 この法人は、地球温暖化に伴い、現代社会において問題となっている熱中症の被害拡大を未然に防止するため、熱中症予防の知識及び応急処置の情報を発信し、熱中症対策商品等の活用を広め、人々が安心して健康な生活を送れるようサポートすることを目的とし、その目的に資するため以下の事業を行う。

1. 企業、団体等における熱中症に関するセミナー、講習会等の開催
2. 熱中症対策用品等の使用及び活用の促進
3. 熱中症対策用品等の性能審査及び認定制度の運用
4. 熱中症対策用品等の認定ラベル等の発行及び認定商品の販売
5. 前各号に附帯又は関連する事業

(主たる事務所の所在地)

第3条 当法人は、主たる事務所を大阪市に置く。

(公告方法)

第4条 当法人の公告方法は、官報に掲載してする。

## 第2章 社 員

(社 員)

第5条 当法人の社員は、当法人の目的に賛同して入社した者とする。

(入 社)

第6条 当法人の成立後社員となるには、当法人所定の入社申込書により入社を申込をし、社員総会の承認を得なければならない。

(経費の支払義務)

第7条 社員は、社員総会で定める額の経費を支払わなければならない。

(社員名簿)

第8条 当法人は、社員の氏名及び住所を記載した社員名簿を作成し、当法人の主たる事務所に備え置くものとする。

2 当法人の社員に対する通知又は催告は、社員名簿に記載した住所又は社員が当法人に通知した居所にあてて行うものとする。

(退 社)

第9条 社員は、次に掲げる事由によって退社する。

1 社員本人の退社の申し出。ただし、退社の申し出は、1か月前にするものとするが、やむを得ない事由があるときは、いつでも退社することができる。

2 死亡

3 総社員の同意

4 除名

2 社員の除名は、正当な事由があるときに限り、社員総会の決議によってすることができる。この場合は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「法人法」という。）第30条及び第49条第2項第1号の定めるところによるものとする。

### 第3章 社員総会

(招 集)

第10条 当法人の定時社員総会は、毎事業年度末日の翌日から2か月以内に招集し、臨時社員総会は、必要に応じて招集する。

2 社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除くほか、理事の過半数の決定により代表理事がこれを招集する。代表理事に事故若しくは支障があるときは、あらかじめ定めた順位により他の理事がこれを招集する。

3 社員総会を招集するには、会日より1週間前までに、社員に対して招集通知を発するものとする。ただし、招集通知は、書面であることを要しない。

(招集手続の省略)

第11条 社員総会は、社員全員の同意があるときは、招集手続を経ずに開催することができる。

(議 長)

第 12 条 社員総会の議長は、代表理事がこれに当たる。代表理事に事故若しくは支障があるときは、あらかじめ定めた順位により、他の理事がこれに代わる。

(決議の方法)

第 13 条 社員総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、総社員の議決権の過半数を有する社員が出席し、出席した社員の議決権の過半数をもって行う。

(議決権の代理行使)

第 14 条 社員は、当法人の社員又は親族を代理人として、議決権を行使することができる。ただし、この場合には、社員総会ごとに代理権を証する書面を提出しなければならない。

(社員総会議事録)

第 15 条 社員総会の議事については、法令に定める事項を記載した議事録を作成し、出席した理事が署名又は記名押印して 10 年間当法人の主たる事務所に備え置くものとする。

#### 第 4 章 理事及び代表理事

(理事の員数)

第 16 条 当法人の理事の員数は、1 名以上とする。

(理事の資格)

第 17 条 当法人の理事は、当法人の社員の中から選任する。ただし、必要があるときは、社員以外の者から選任することを妨げない。

(理事の選任の方法)

第 18 条 当法人の理事の選任は、社員総会において総社員の議決権の過半数を有する社員が出席し、出席した当該社員の議決権の過半数をもって行う。

(代表理事)

第 19 条 当法人に理事が 2 人以上いるときは、理事の互選によって代表理事 1 人を選定するものとする。

(理事の任期)

第 20 条 理事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。

2 任期満了前に退任した理事の補欠として、又は増員により選任された理事の任期は、前任者又は他の在任理事の任期の残存期間と同一とする。

(報酬等)

第 21 条 理事の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当法人から受け取る財産上の利益は、社員総会の決議によって定める。

## 第 5 章 計 算

(事業年度)

第 22 条 当法人の事業年度は、毎年 2 月 1 日から翌年 1 月 31 日までとする。

(計算書類等の定時社員総会への提出等)

第 23 条 代表理事又は理事は、毎事業年度、計算書類（貸借対照表及び損益計算書）及び事業報告を定時社員総会に提出しなければならない。

2 前項の場合、計算書類については社員総会の承認を受け、事業報告については理事がその内容を定時社員総会に報告しなければならない。

(計算書類等の備置き)

第 24 条 当法人は、各事業年度に係る貸借対照表、損益計算書及び事業報告並びにこれらの附属明細書を、定時社員総会の日から 1 週間前の日から 5 年間、主たる事務所に備え置くものとする。

## 第 6 章 附 則

(設立時社員の氏名及び住所)

第 25 条 当法人の設立時社員の氏名及び住所は、次のとおりである。

社 員	大阪府高石市取石一丁目 5 番 3 4 号	大倉博則
社 員	大阪府高石市取石一丁目 5 番 3 4 号	大倉和也

(設立時の役員)

第 26 条 当法人の設立時理事は、次のとおりとする。

理 事 大阪府高石市取石一丁目 5 番 3 4 号 大倉博則  
理 事 大阪府高石市取石一丁目 5 番 3 4 号 大倉和也

(設立時の代表理事)

第 27 条 当法人の設立時代表理事は、次のとおりとする。

代表理事 大阪府高石市取石一丁目 5 番 3 4 号 大倉博則

(最初の事業年度)

第 28 条 当法人の最初の事業年度は、当法人成立の日から令和 3 年 1 月 31 日までとする。

(定款に定めのない事項)

第 29 条 この定款に定めのない事項については、すべて法人法その他の法令の定めるところによる。

以上、一般社団法人日本熱中症協会を設立のため、設立時社員大倉博則、大倉和也の定款作成代理人である司法書士波多野省吾は、電磁的記録である本定款を作成し、電子署名する。

令和 2 年 1 月 28 日

設立時社員 大倉博則

設立時社員 大倉和也

上記設立時社員の定款作成代理人

大阪府中央区南船場一丁目 11 番 9 号  
司法書士 波多野省吾